

# 静岡県・伊豆半島賀茂地域 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業 成果報告書

## 【背景・目的】

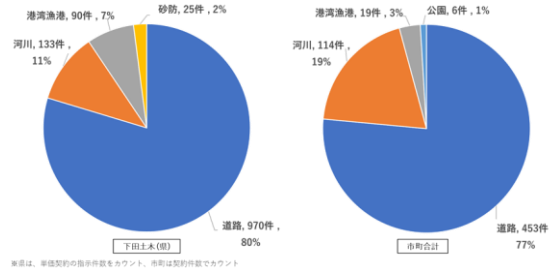
伊豆半島南部に位置する賀茂地域は少子高齢化・人口減少が進み、各市町では土木技術職員が不足しているため、適正なインフラの維持管理が確保できない恐れがある。本県では、R5から「県と下田市による道路包括管理業務委託」を試し、一定の効果が得られている。今後、この取り組みを深化・拡大していくため、賀茂地域において共同でインフラの維持管理や修繕等を実施可能なモデルを検討するとともに、県、市町、地元建設事業者等による会議体を開催し、目指すべき方向性や地域の実情にあった実施体制の構築に向けて合意形成を図った。

## 【現状分析】

### ●業務割合

過去3カ年の実績平均において、県（下田土木事務所）および賀茂6市町のいずれも、維持管理業務全体の約8割（77%~80%）を「道路」が占めており、次いで河川（11%~19%）、港湾・漁港（3%~7%）となっている。

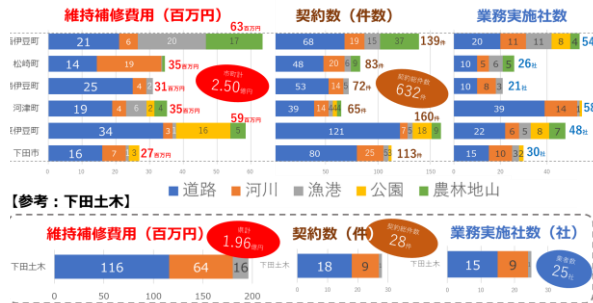
このことから、道路維持管理の効率化が地域全体の業務改善に直結する状況にある。



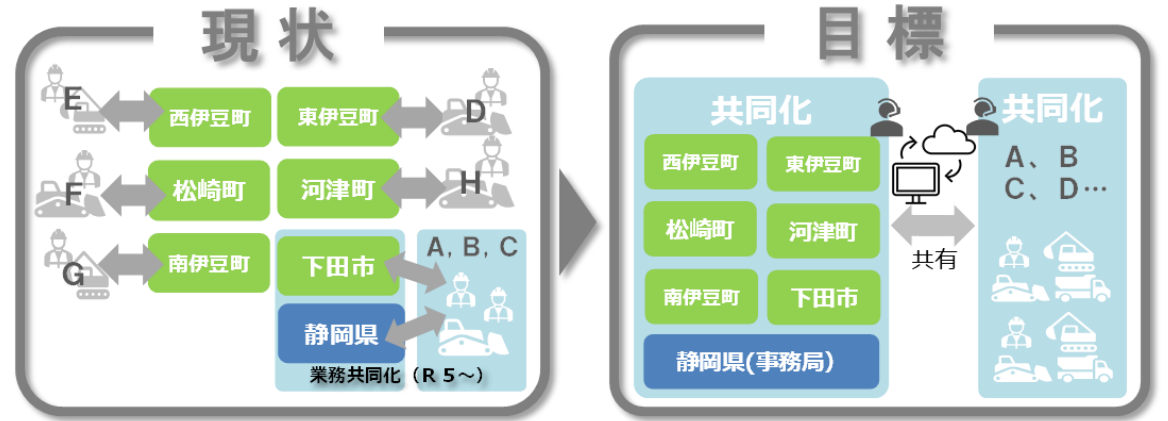
◆業種別の実施件数割合

### ●維持管理費・件数

賀茂地域全体の維持補修費は、市町合計で約2.5億円、県（下田土木）で約2.0億円と概ね「1:1」の規模である。しかし、契約件数を比較すると**県が年間28件であるのに対し、市町は計632件と膨大である**。市町は小規模な修繕をその都度発注しているため契約件数が多く、業者数（県25社、市町平均約40社）に対して事務負担が過重となっている。



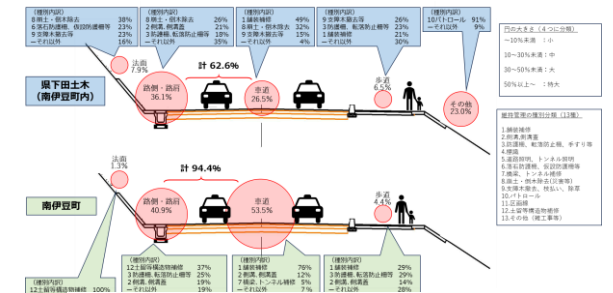
◆業種別の維持管理費・契約件数・業務実施社数



◆広域連携による共同化イメージ

### ●「構造位置」による作業実施内容

「構造位置」による作業実施内容を県と市町で比較すると、県が「車道」「路肩」「法面」「パトロール」等に対し、**市町は「車道」「路肩」の補修が約8~9割を占める**。穴埋めや崩土除去等の「事後対応」が主要な作業内容となっている。



◆「構造位置」による作業実施内容

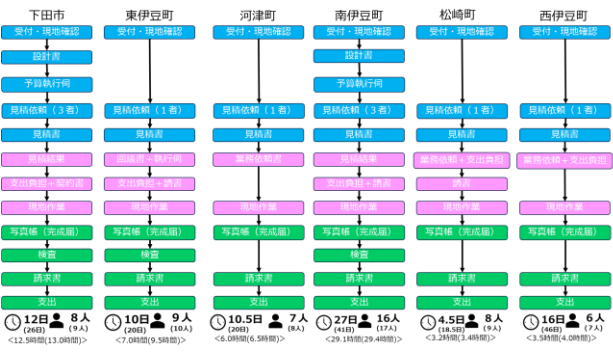
### ●事務フローの可視化

(市町間での差異・共通課題)

小規模な修繕における業務フロー調査の結果、住民からの通報・要望から完了までの処理期間に大きな違いがあることが判明した。

各市町でプロセスには多くのばらつきがあり、**最長で平均27日、関与人数16人**に及ぶなど、意思決定プロセスや膨大な書類（設計書、見積書、報告書等）が必要となっている。

処理日数の長短に関わらず、全ての市町において、「案件ごとの見積徴収」、「写真帳（報告書）」があり**紙の書類**によるやり取りが発生している。



◆各市町の事務フロー比較

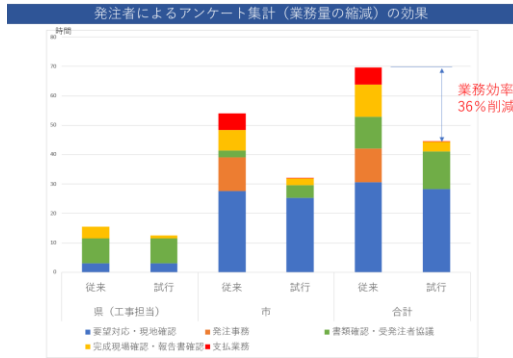
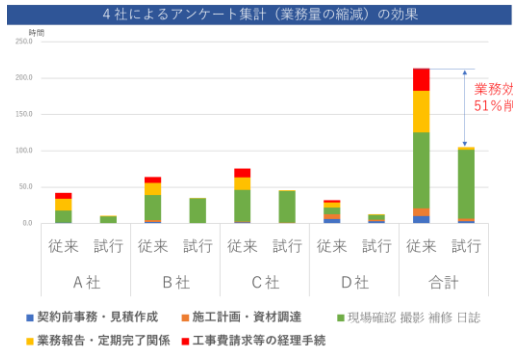
# 【検討内容】

● 県・下田市先行事例における成果の共有  
 静岡県と下田市では、令和5年度から一体型道路包括管理業務を試行しており、官民連携の枠組みがすでに構築されている。この試行では、事務作業の効率化により**受注者側の業務量を約51%、発注者側の業務量を約36%削減**するという大きな成果を得ている。この先行事例を踏まえ、賀茂6市町の行政担当者および地元建設事業者を交えた会議を実施し、賀茂地域全体でインフラ包括管理を実施した場合の課題や方向性について議論を行った。

また、議論を深掘りするにあたり、現状分析において作業件数の約8割を占めることが判明した「道路」の維持管理に焦点を当てた。加えて、県・下田市での大幅な業務量削減は、情報共有システムを活用した業務のデジタル化（位置情報の共有や写真管理の簡素化等）による効果が極めて大きかったため、システム活用をメインとした展開を行った。

## ● 広域化への体制づくり

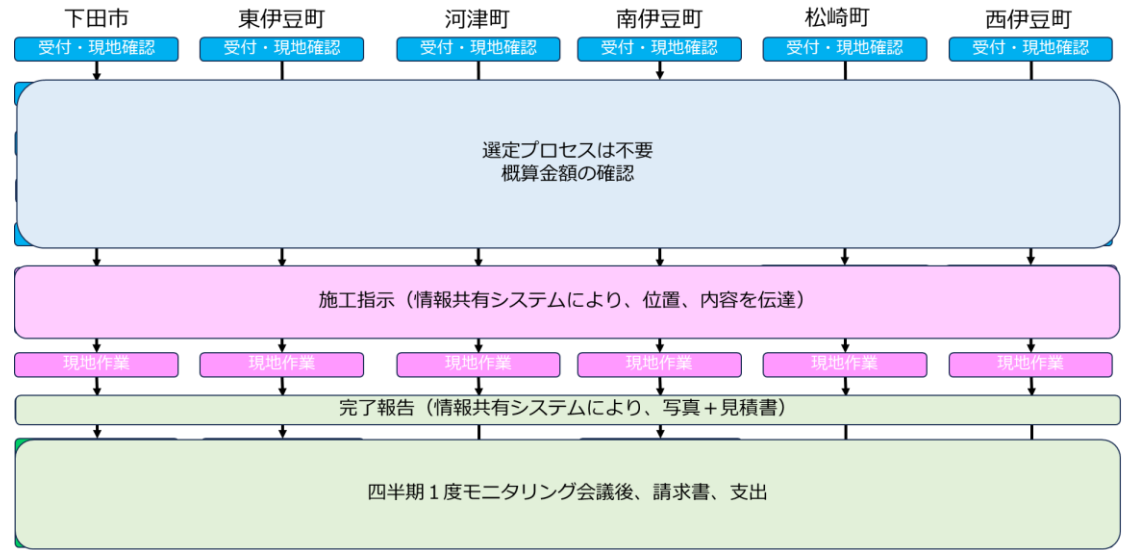
賀茂地域全域（維持管理費4～5億円規模）での包括管理を実施するために、**地域の実情に即した最適な「受注体制」、「発注体制」**の議論を行った。特に、先行事例として県・下田市で実施経験のある**地域維持型JV（乙型）**の方法を深掘するとともに、**地域維持型JV（甲型）、事業組協同組合**、発注体制として、**協議会、一部事務組合、民間マネジメント組織への委託**も可能性として模索した。



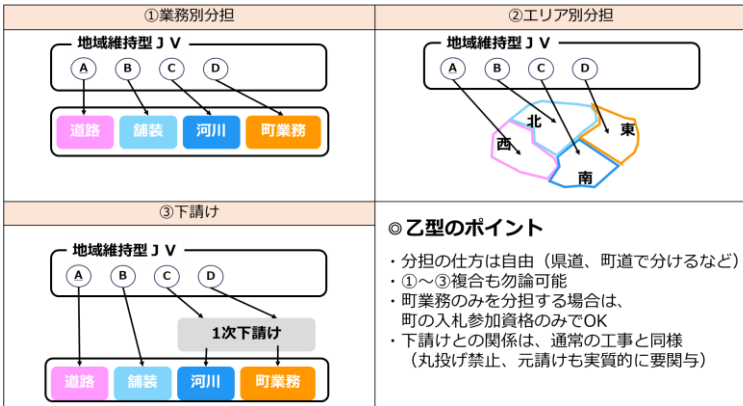
◆先行事例による事務効率化効果

## ● 賀茂地域全体での事務改善フロー

県・下田市との先行事例をベースとした事務改善フローを提案し、各行政、地元建設事業者と検討を行った。ポイントとしては、**選定プロセス、情報共有、紙の書類（報告書）、検査の4プロセスの簡素化**を提案したフローとなっている。



◆事務改善フロー（案）



- 共通ポイント
  - ・規模が大きくなればマネジメント負荷大
  - ・下請けとの関係は、通常の工事と同様（丸投げ禁止、元請けも実質的に要関与）
- 甲型のポイント
  - ・協定時に定めた利益配分
  - ・共同施工
  - ・共同責任
- 協同組合のポイント
  - ・建設業許可が必要
  - ⇒ 経営者が5年以上の経営経験、専任技術者配置

◆広域化への「受注体制」、「発注体制」（案）

	①協議会	②一部事務組合	③第三者
体制	県、市町 → 協議会 → 建設事業者	県、市町 → 一部事務組合 → 建設事業者	県、市町 → 民間マネジメント組織など → 建設事業者
法的	任意設置	自治法上の手続き	一般的な会社法
設立	首長間合意	議会手続き、認可等	行政と民間の合意
権限	協議によりルール設定 強制力は低い	独自の執行権	管理の業務委託
運営	事務局運営	組合内議会	民間主導

●賀茂地域での検討会議（関係者を巻き込んだ合意形成）

まずは地元の建設業協会等との意見交換を実施し、現場が抱えるリアルな課題感や不安を抽出した。次に、賀茂6市町の行政担当者と地元建設事業者が一堂に会する「全体会議」を開催し、**先行事例（下田市）の改善効果や、賀茂全域で目指すべき方向性を共有した。**さらに、各市町の予算事情や事業者ごとの体制の違いをすり合わせるため、地域ごとの「個別会議」を実施。一方的な制度の押し付けではなく、関係者間での**対話を重ねながら、最適な広域連携の枠組みづくりを検討した。**

【建設事業者からの意見】

- ・（効果の実感）システムの導入により事務作業が8～9割減少したと体感している。
- ・（体制への不安）地域に多数の業者がいる中で、**JV（共同企業体）を組成し、エリアや業務を割り振るハードルが高い（マネジメント）。**
- ・（柔軟な運用）**下請けの活用可否**や、自社の得意分野・エリアに絞った参画方法など、**柔軟な体制づくりを望む。**

【市町（行政）からの意見】

- ・（期待）債務負担により手元予算が確保しやすくなることで、**住民通報への迅速な対応が可能となり、苦情が減少する効果に期待。**
- ・（懸念）**現場を業者に任せることによる行政職員の現場対応力や技術力の低下への不安。**
- ・（実務課題）年度を跨ぐ契約に伴う議会对応や、予算の組み換え（修繕費から委託費へ）、支払時期の調整など、自治体ごとの事務的なハードル。
- ・（固有事情）すでに独自の簡素化フローを確立している市町からは、システム導入による二重管理や経費増加を懸念する声。

●情報共有システムの再構成

賀茂全域、さらには県内各地への包括管理の拡大を見据え、事務効率化に大きな効果を発揮した情報共有システムを再構成した。複数自治体での横断的な利用を前提とするため、従来のオンプレミスからクラウドを活用したサービスへ切り替え、**冗長性・拡張性・耐障害性の高い柔軟なシステム基盤を整備した。**また、先行する下田市や新たに試行を開始した南伊豆町での運用に加え、賀茂地域外（伊豆市、袋井市、掛川市等の行政・地元建設事業者等）でもシステムの試行を実施した。これらのフィードバックをもとにUI/UXに配慮したデザインへと改良するとともに、平時だけでなく災害時においても迅速な位置情報の把握や情報共有を可能としている。



◆検討会議の様子

**インフラメンテナンス情報共有システム**

対応内容

対応完了日 2026/1/17

明細計 421,740円 (税抜) 463,914円 (税込)

業務完了届 業務完了届が登録されていません

対応後画像

タイムライン

- 事後登録 2025年11月25日 11:30
- 受注者へ現場確認指示 2025年11月25日 11:31  
指示内容: 一緒に現場を確認します。
- 現場確認 2025年11月25日 16:20
- 発注者へ現場確認報告 2025年12月2日 15:16  
確認内容: 転落防止柵 8.0m設置
- 受注者へ現場作業指示 2025年12月9日 11:56  
指示内容: 転落防止柵の撤去・設置をお願いします。
- 受注者現場作業 2025年12月9日 16:05
- 発注者へ現場作業報告 2025年12月25日 16:25
- 完了 2025年12月25日 16:26

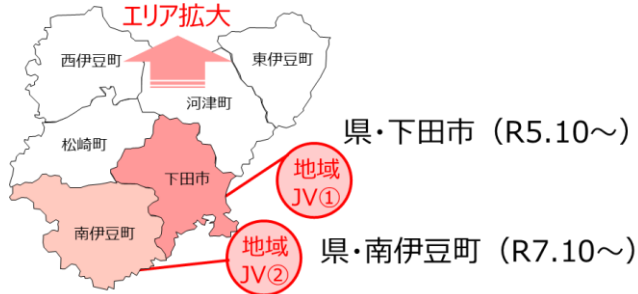
◆インフラメンテナンス情報共有システム画面イメージ

# 【検討結果】

● 試行エリアの拡大（南伊豆町への展開）先行する下田市での成果を踏まえ、新たに南伊豆町においても県・町一体での道路包括管理業務の試行を開始した。対象エリアが拡大し、より多くの地元建設業者が参画する実践段階へとステップアップした一方で、賀茂地域全体（6市町）への本格展開に向けては、単独市町での試行だけでは見えなかった制度的・実務的な課題が浮き彫りとなっている。

● 9つの継続課題  
試行・検討を進める上で、明確にしていく課題として、「コストの妥当性」、「法令関連」、「起債・予算」、「リスクの分担」、「要求水準」、「災害時の切り分け」、「発注体制」、「人材確保」、「地元企業との調整」が挙げられた。

## 賀茂地域の状況



◆賀茂地域の状況

<b>コストの妥当性</b> ・適切なコスト評価 ・利益確保	<b>リスク分担</b> ・リスク分担の明確化 ・インフラ対応	<b>発注体制</b> ・一部事務組合 ・協議会
<b>法令関連</b> ・法令・条例の特（ロードキルへの対応） ・管理者の特	<b>要求水準</b> ・定量化 ・新技術活用の土壌	<b>人材確保</b> ・技術継承 ・維持管理に光を
<b>起債・予算</b> ・債務設定 ・建設費の扱い	<b>災害時の切り分け</b> ・災害協定のすみわけ ・フェーズフリー	<b>地元企業との調整</b> ・地元理解 ・地域一体での調整

◆9つの継続課題

● 要求水準の定量化  
「どこまでやれば完了か」という曖昧さを排除し、品質を確実に担保するため、**これまで実施された作業内容のデータを分析した「要求水準（案）」**を提案した。今後のたたき台として、リスク分担やより具体的な作業イメージを持って議論を進める。

● データに基づく分析  
実務的な課題（コストの妥当性など）を解決するため、情報共有システムに蓄積された日々の対応履歴や工種別の執行金額データを「ダッシュボード」機能で可視化・分析していく。経験則に頼るのではなく、**データに基づく客観的なマネジメント（EBPM）**を実践していく。

舗装工	アスファルト舗装、コンクリート舗装において、路盤材の露出が見られるポットホールまたは5cm程度以上のたわみ・沈下が確認された箇所について、補修を行う。補修は状況により表層の穴埋め、あるいは路盤から行うものとするが、補修後、凹凸が解消されたものとする。
側溝	側溝断面の半分程度以上に堆積物（土砂・枯草等）が堆積している場合に、除去を行う。
支障点検	除雪については、 - 外側線有する比較的交通量が多い道路等では、 <b>外側線の視認</b> ができる状態を確保する。 - 外側線が無い山間部の道路等では、道路幅員に応じ、 <b>車両が確率に触れず</b> に走行可能な幅を確保する。 支障木については、 - 外側線有する比較的交通量が多い幹線道路では、道路の <b>建築限界</b> を確保する。 - 外側線が無い山間部の道路等では、 <b>車両が枝等に触れず</b> に通行できる空間を確保する。
倒木撤去	崩土、倒木撤去については、すべての道路において、崩土や倒木等が（路肩を含めた） <b>道路に流出</b> している場合に撤去を行う。
防護柵工	車両用防護柵、歩行者用転落防止柵、横断防止柵においては、 <b>着しい腐食や変形等</b> が確認され、機能不良が生じている場合には、取り換え等の必要な措置を行う。（部分的な凹みや変状は経過観察とする。）

◆要求水準（案）



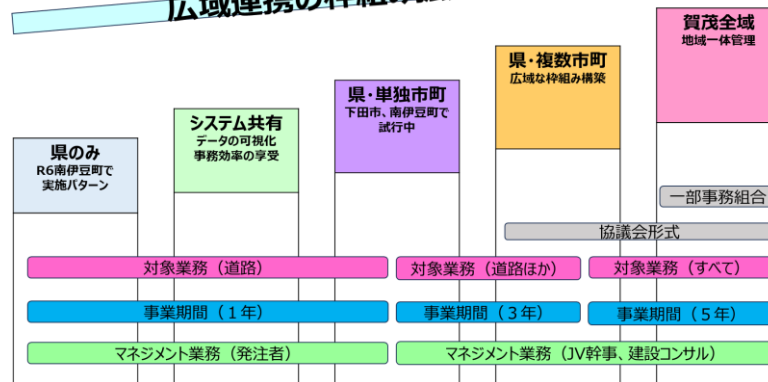
◆ダッシュボードによる分析

# 【今後の展開】

● 持続可能な地域一体管理に向けたロードマップ共有  
各地域での継続的な対話を通じて、一足飛びに全域展開を目指すのではなく、**地域の実情に合わせて段階的にステップアップを図っていく現実的なロードマップの共通認識を得た**。現在の下田市・南伊豆町における「単独市町での試行」を足掛かりとして、以下の軸で規模と内容をスケールアップし、最終的には「賀茂地域全域（維持管理費4~5億円規模）」での強固な一体管理体制へと着実に移行していく。

- **対象インフラの拡大:** 現在の「道路のみ」から、段階的に「河川・砂防・公園」等の他公物へと範囲を広げ、地域インフラを群として捉える（群マネ）包括的な管理へと移行する。
- **事業期間の長期化:** 契約期間を現在の「単年度（1年）」から「3年」、さらには「5年（複数年契約）」へと長期化させることで、受注者の安定的な経営基盤と計画的な人材育成・投資を後押しする。
- **マネジメント主体の高度化:** 業務拡大に伴うマネジメント負担を軽減するため、発注者やJV幹事による管理から、将来的には「建設コンサルタント等（第三者）」の活用や、行政側の受け皿としての「協議会」さらには「一部事務組合」の設立を見据え、より強固な体制へと高度化を図る。

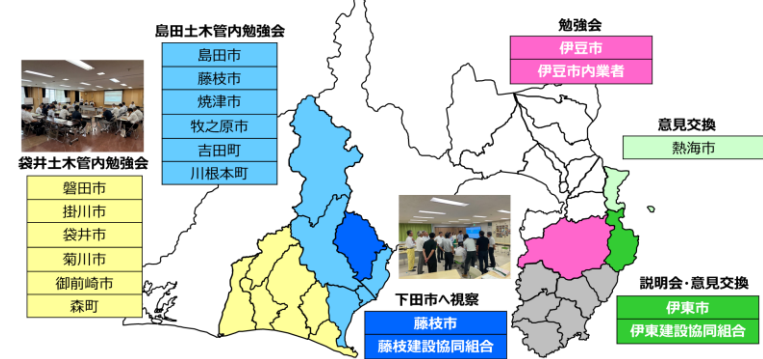
## 広域連携の枠組み拡大ステップ



◆広域連携のステップアップ（案）

● 県内各地への横展開  
賀茂地域での実践を通じて得られた知見や要求水準のノウハウをパッケージ化し、**県内全域のインフラ維持管理の最適化と地域建設業の維持・発展に向けて横展開を加速**させていく

## 静岡県内への展開



◆県内の状況